

レンゴー株式会社  
第148期 中間報告書

平成27年4月1日 から 平成27年9月30日まで

The General Packaging Industry

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

高橋 浩

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社第148期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景とした設備投資の改善などにより、弱含みながらも緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復と、引き続き好調な輸出により、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、消費税率引き上げ後の買い控えによる需要減からの回復と、個人消費も持ち直したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、食品向けが堅調であったことから、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により、飲料・青果物関連需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調だったことにより、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、石油化学・農業分野が回復したものの、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ（ヘキサゴン）のコア事業を中心に、あらゆる産業のすべての包装ニーズに総合力で応えるとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、営業力の強化、積極的な設備投資、M&Aなど、収益力強化と事業規模拡大に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング（RSDP）」を、流通現場を効率化する「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めました。あわせて、段ボール、紙器、軟包装を一体化し、あらゆるパッケージをワンストップで提案できる営業体制を整えました。

本年4月、セツカートン株式会社が同社東京工場（埼玉県八潮市）の移転先として新東京工場（埼玉県川口市）の建設に着手するとともに、5月には、レンゴロジスティクス株式会社が24時間入出庫可能な八潮流通センター（埼玉県八潮市）を開設しました。また、10月には、軟包装事業の拡充を目的にプラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社に資本参加しました。

海外におきましては、本年4月、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定したほか、6月には、タイにおける合弁会社、TCフレキシブル・パッケージング社が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社（BATICO社）に出資し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は265,844百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5,834百万円（同80.8%増）、経常利益は6,389百万円（同86.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,504百万円（同75.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、段ボール製品の販売量が減少したものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下等の影響により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は181,931百万円(同0.5%増)、営業利益は2,935百万円(同24.5%増)となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

#### ○板紙製品

板紙製品につきましては、連結子会社における段ボール原紙(ライナ)の供給体制を強化したことにより、生産量は1,088千t(同1.6%増)となりました。

#### ○段ボール製品

段ボール製品につきましては、販売量の減少により、生産量は段ボール1,826百万m<sup>2</sup>(同1.9%減)、段ボール箱1,440百万m<sup>2</sup>(同2.9%減)となりました。

#### 【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定やコスト改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32,332百万円(同3.3%増)、営業利益は2,140百万円(同164.5%増)となりました。

#### 【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したものの、原料価格の低下もあり、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,764百万円(同1.0%減)、営業利益は615百万円(同63.6%増)となりました。

#### 【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、軟包装事業が堅調に推移したこと等により増収となり、営業損失も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,078百万円(同22.7%増)、営業損失は135百万円となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業につきましては、不織布事業や運送

事業の採算改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,738百万円(同2.7%増)、営業利益は189百万円(同472.7%増)となりました。

なお、当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第148期中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえうえ、前期の期末配当金と同じく、1株につき6円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、依然として不安定な国際情勢や、米国での利上げの動向、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果による雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われま。

こうした状況の中、レンゴグループは、平成31(2019)年の創業110周年を見据え、グループの全員が進むべき方向性を示す共通の指針となる「Vision 110」を策定し、世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指して、国内外であらゆる包装ニーズに対し、高度なパッケージングソリューションとサプライチェーンを提供できる体制の充実・強化に向けまい進してまいります。

また、その重要な柱であるイノベーションを担う従業員一人一人が、生き生きと働き個々の能力を最大限に発揮できるよう、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に率先垂範取り組んでまいります。

事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV: Creating Shared Value)を念頭に、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向け、これからも積極的に働きかける存在として、さらなる努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>656,739</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>434,443</b>
<b>流動資産</b>	<b>216,888</b>	<b>流動負債</b>	<b>248,213</b>
現金及び預金	21,032	支払手形及び買掛金	83,939
受取手形及び売掛金	151,026	短期借入金	115,423
商品及び製品	19,111	1年内償還予定の社債	5,000
仕掛品	2,566	未払費用	20,458
原材料及び貯蔵品	14,707	未払法人税等	3,170
繰延税金資産	3,402	その他	20,221
その他	5,559	<b>固定負債</b>	<b>186,229</b>
貸倒引当金	△517	社 債	35,000
<b>固定資産</b>	<b>439,851</b>	長期借入金	116,921
<b>有形固定資産</b>	<b>302,064</b>	繰延税金負債	13,518
建物及び構築物(純額)	81,026	役員退職慰労引当金	841
機械装置及び運搬具(純額)	98,178	退職給付に係る負債	11,187
土地	106,350	その他	8,760
建設仮勘定	7,925	<b>(純資産の部)</b>	<b>222,296</b>
その他(純額)	8,583	<b>株主資本</b>	<b>179,470</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,126</b>	資 本 金	31,066
のれん	3,298	資本剰余金	34,047
その他	6,827	利益剰余金	126,268
<b>投資その他の資産</b>	<b>127,660</b>	自己株式	△11,912
投資有価証券	106,751	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>36,880</b>
長期貸付金	3,195	その他有価証券評価差額金	20,604
退職給付に係る資産	2,249	繰延ヘッジ損益	△3
繰延税金資産	700	為替換算調整勘定	13,957
その他	16,122	退職給付に係る調整累計額	2,321
貸倒引当金	△1,359	<b>非支配株主持分</b>	<b>5,945</b>
<b>資産合計</b>	<b>656,739</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>656,739</b>

四半期連結損益計算書 (自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	265,844
売 上 原 価	223,980
売 上 総 利 益	41,864
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,029
営 業 利 益	5,834
営 業 外 収 益	2,708
営 業 外 費 用	2,153
経 常 利 益	6,389
特 別 利 益	847
特 別 損 失	788
税金等調整前四半期純利益	6,449
法人税、住民税及び事業税	3,046
法人税等調整額	△360
四 半 期 純 利 益	3,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,504

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	92
V 現金及び現金同等物の増減額	△386
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,477
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	19,091

# 会社の概要

## ■ 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日  
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,740名
- 主要な事業内容
  - ①段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
  - ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
  - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
  - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号  
中之島セントラルタワー
  - 東京本社 東京都港区港南二丁目16番1号  
品川イーストワンタワー
  - 段ボール工場 25 工場
  - 紙器工場 3 工場
  - 製紙工場 5 工場
  - 加工工場 1 工場
  - セロファン工場 1 工場
  - 研究所 1 研究所

## ■ 役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役会長兼社長	大坪	坪	清明郎
代表取締役兼副社長執行役員	大前	田	盛一
代表取締役兼副社長執行役員	長谷	川	操博美
取締役兼専務執行役員	若馬	松場	泰廣
取締役兼専務執行役員	馬三	部	重親
取締役兼専務執行役員	石川	田本	洋祐
取締役兼専務執行役員	井上	上	貞登
取締役兼執行役員	横堀	田	光博
取締役兼執行役員	大迫	野	公享
取締役兼執行役員	平細	川	幸二
取締役兼執行役員	岡中	野	健二
取締役兼執行役員	橋本	井	弘
常勤監査役	西井	上	育
常勤監査役	井上	山	進
監査役	横石	井	淳
監査役	石西	村	隆
専務執行役員	科野	野	利
常務執行役員	米田	田	利
常務執行役員	海老	原	健
執行役員	伊藤	藤	尚
執行役員	窪田	田	裕
執行役員	樋中	脇	雅
執行役員	嶋中	嶋	史
執行役員	塩見	川	太
執行役員	香川	川	義
執行役員	森實	松	光
執行役員	本松	裕	裕
執行役員	森塚	塚	次
執行役員			伸

(注) 1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 井上育穂、横山進一、石井淳蔵の各氏は、社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

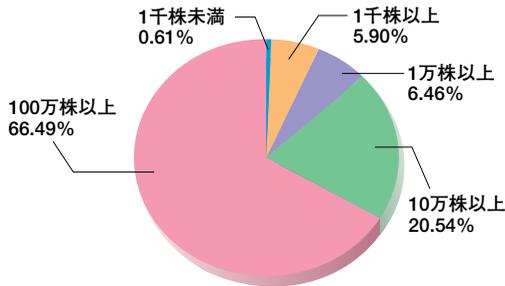
株主数 16,528名

大株主  
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,276	5.36
日本製紙株式会社	13,197	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,664	3.90
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,333	3.36
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
農林中央金庫	5,965	2.40
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	5,708	2.30
住友商事株式会社	5,264	2.12

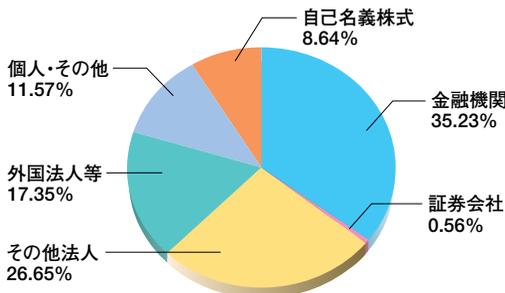
(注) 1. 当社は自己株式を23,417千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有株数別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 1千株未満	1,668	0.61
■ 1千株以上	15,986	5.90
■ 1万株以上	17,504	6.46
■ 10万株以上	55,663	20.54
■ 100万株以上	180,232	66.49

## 所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
■ 金融機関	95,485	35.23
■ 証券会社	1,535	0.56
■ その他法人	72,230	26.65
■ 外国法人等	47,032	17.35
■ 個人・その他	31,355	11.57
■ 自己名義株式	23,417	8.64

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.rengo.co.jp/">http://www.rengo.co.jp/</a>
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
旧日本マタイ株式会社 の株主様の特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-232-711
ホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
単元株式数	1,000株
証券コード	3941

## 【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された 株式（一般口座）	特別口座に記録された株式	
		旧日本マタイの株主様	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住所、氏名等の変更</li> <li>・単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・配当金の振込指定</li> <li>・相続</li> </ul>	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行	三菱UFJ信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般口座への振替</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ</li> </ul>	三井住友信託銀行		